

植田議員提出資料

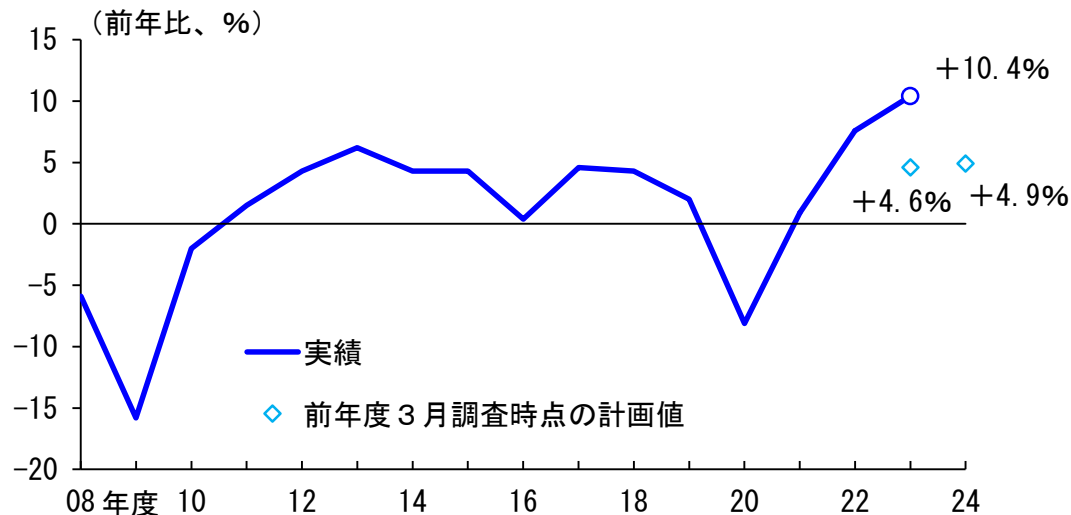
令和6年5月10日

展望レポートの見通し（経済動向）

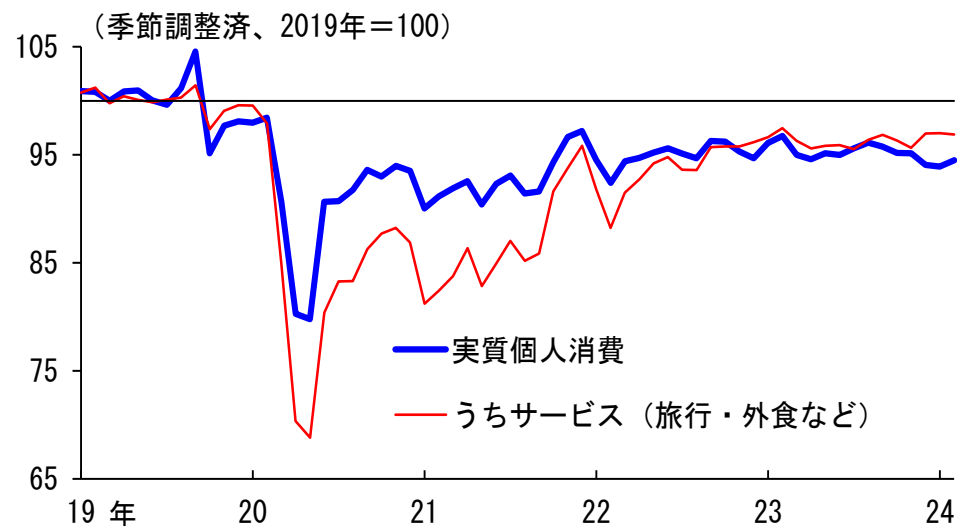
政策委員見通しの中央値

対前年度比、%	
	実質GDP
2023年度	+1.3
2024年度	+0.8
2025年度	+1.0
2026年度	+1.0

設備投資



個人消費



(注) 1. 右上図は短観ベース。実績の23年度は着地見込み。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。金融業を含む。

2. 右下図の実質個人消費は、実質消費活動指数（旅行収支調整済）。除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出）。

(資料) 日本銀行

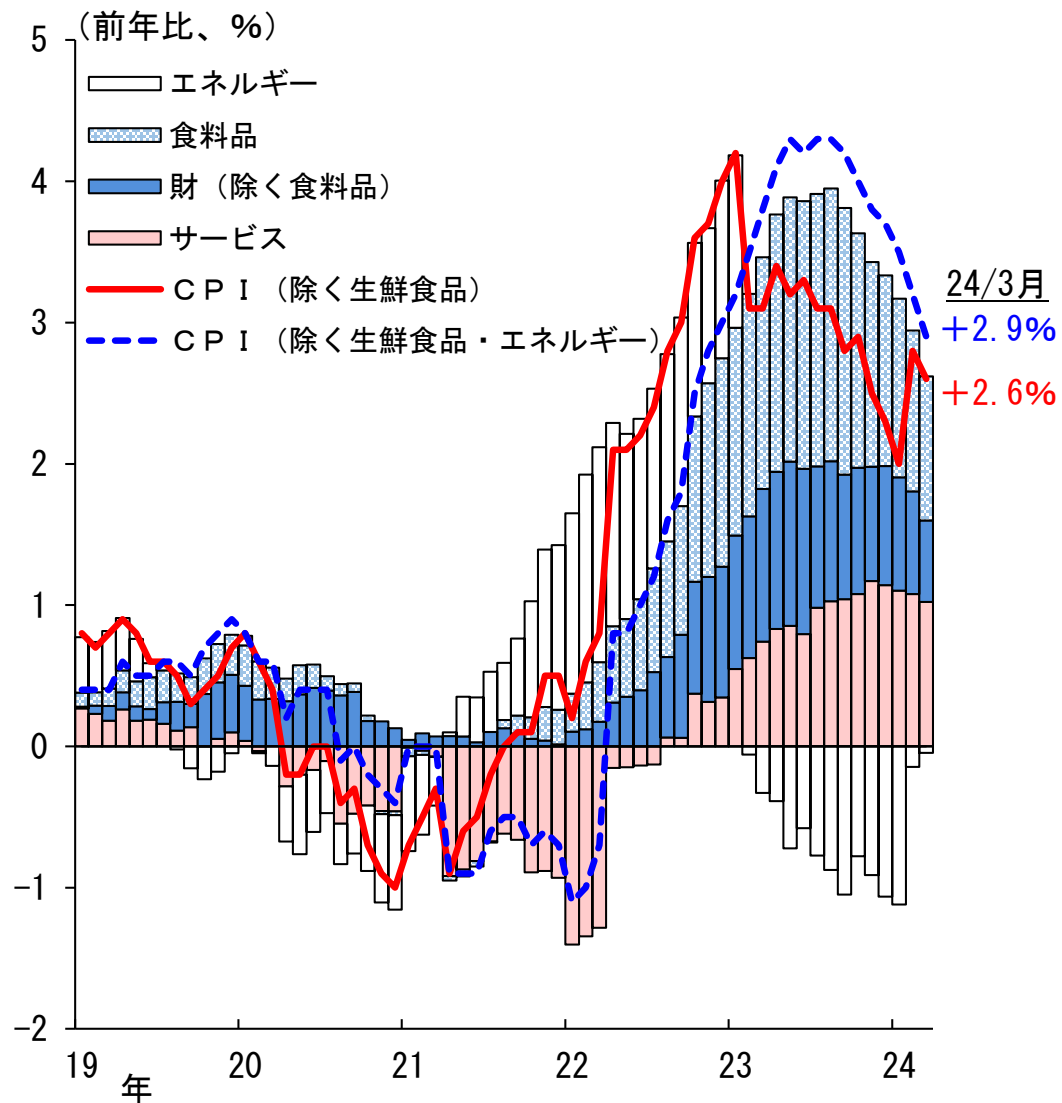
展望レポートの見通し（物価動向）

政策委員見通しの中央値

—— 対前年度比、%

	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 除く生鮮食品・ エネルギー
2023年度	+2.8 (実績)	+3.9 (実績)
2024年度	+2.8	+1.9
2025年度	+1.9	+1.9
2026年度	+1.9	+2.1

消費者物価の推移



(参考) 日本銀行の金融政策運営

<展望レポート(2024/4月)からの抜粋>

- (展望レポートの) 経済・物価の見通しが実現し、基調的な物価上昇率が上昇していくとすれば、金融緩和度合いを調整していくことになるが、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている。
- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。